



Benefit one

株式会社ベネフィット・ワン

第16期 報告書 2010年4月1日 ~ 2011年3月31日



福利厚生事業を中核に、伸長著しい2つの事業を新たな成長機軸に加え、各事業のさらなる発展を図ります。

代表取締役社長 白石 徳生

Q 当期の振り返りと、今後の事業展開に向けた施策をお聞かせください。

躍進が期待されるパーソナル事業、インセンティブ事業を推進力とし、マーケットの開拓に取り組みます。

福利厚生事業 公務マーケットの高単価会員数増に伴い、当期は前期比約9.3億円増の大幅増収を達成するとともに、本年4月の会員数は前期比17万人増の279万人となりました。景気低迷が一段落し入退会の状況は回復基調にあるものの、大手民間企業では未だ導入時期先送り傾向が見られることから、今後のもう一段の伸びを期待し、引き続き来年4月に向けた営業活動を行ってまいります。一方、公務団体においては入札等に伴う他社切替が発生しましたが、公益法人改革に関するコンサルティング営業等の推進により、さらなるマーケット拡大を図っていきます。

CRM事業 当期は既存顧客減少に伴い、売上高は前期比2.8億円の減収となりました。その一方で、営業面では今後

の受注に繋がる顧客予備群の創出に注力してまいりました。

引き続き、メガバンクやカード会社等の大型案件への集中営業やセミナー開催による顧客開拓推進を図ることで、次期においては当期比約2.5億円の増収を見込んでおります。

パーソナル事業 ソフトバンクグループ等との取引拡大により、個人課金型ビジネスモデルの新規事業が堅調な推移を見せ、初年度にして約2.5億円の売上を達成しました。次期においては通信会社以外にフィットネスクラブや不動産等、新業種への営業活動を展開することで当期比約7.7億円増の大幅増収を目指し、さらなるBtoCマーケット開拓を推進していきます。

インセンティブ事業 当期は既存顧客を中心としてポイント付与額が順調に推移し、それに伴い直接売上につながるポイント交換も進んだことで、売上高は前期比約3.5億円増と大きく伸長しました。次期においては、既存顧客の規模拡大に加え、通信会社等の新規大型案件受注によるさらなるポイント付与額の積み上がり、ポイント未消化繰り越しを合わせると、ポイント累積見込額は約21億円にものぼります。交換商材のライン

ナップ強化や、WEBサイトの利便性向上によって、大幅なポイント交換増=売上増を目指していきます。

ヘルスケア事業 当期は、前期取引先であった大口顧客の失注に伴い前期比約2.1億円の減収となりましたが、新規顧客の獲得や脳ドック検診販売等で挽回し、売上高は計画比を2千万円上回る結果となりました。

特定健診・特定保健指導実施率やメタボ該当者・予備群の減少率が低い健保組合に対しての罰則が検討されている2012年を前に市場は足踏み状態であり、業界の淘汰も進んでおります。その中で当社は過当な価格競争を避けた適正価格での受注を推進し、人員体制縮小も含めたオペレーションコストの削減を実施することで収支改善に取り組んでまいります。

BTM事業 昨年4月に専任部署を新設し、BTM市場への参入を図ってまいりましたが、商品セットアップや営業開始の遅れから、初年度は取扱高2.7億円、売上高6百万円に留まる結果となりました。

次期においては、年間取扱高20億円規模の案件の内定も得ており、取扱高45億円、売上高8千万円を計画しています。大型案件への集中営業やクロスセルの推進により新規顧客の開拓に注力し、年間での黒字転換を目指します。

インセンティブツアー事業 訪日外国人旅行（インバウンド）市場に参入すべく、昨年7月に専任部署を新設いたしました。震災等の影響を鑑み、本年4月よりターゲットを国内企業へ軸足転換いたしました。事業部名称をインセンティブツアー事業部に改めるとともに、インセンティブ事業部との協業により国内企業のインセンティブツアーや研修旅行、企業内イベントの受注を図ってまいります。一方で、中国旅行会社との業務提携やマイルクーポンの販売ルート構築等、インバウンド事業の将来再開に向けた準備も並行で進めてまいります。

Q 当期決算の概要をご説明ください。

福利厚生会員増加やインセンティブポイント付与増加に伴い売上は増加。経費削減に取り組むも、補助金支出の増加やヘルスケア・CRMの減収を補填しきれず減益に。

景況感の悪化も一段落し、福利厚生事業で会員数が堅調に推移、インセンティブ事業においても主に大口顧客のポイント付与が伸長し、売上が増加いたしました。その結果、ヘルスケア事業の大口顧客失注に伴う減収や、停滞気味のCRM事業・物販事業の減収をカバーし、総売上高は146.9億円となり、前期比6.5%の増収を達成いたしました。また、松山オペレーションセンター運営効率化や荷造運賃等諸経費の圧縮も推進し、人件費の削減にも取り組んだ結果、総経費に関して低減を実現しております。

一方、主力の福利厚生において、特定団体に多額の補助金支出を要したことで仕入原価が上昇し増益幅を抑制したことから、CRM事業・ヘルスケア事業・物販事業の減益を補いきれず、営業利益は前期比3.3%減の22.6億円となりました。また、営業外収益において松山オペレーションセンターにおける雇用助成金が減少し、経常利益は前期比4.2%減の23.4億円、当期純利益につきましても資産除去債務会計制度に伴う過年度償却を特別損失に計上したこと等により、前期比9.4%減の13.5億円となりました。

(注) 第15期は連結数値、第16期は単体数値で対比しております。

Q 顧客向けサービスの今後の展開についてお聞かせください。

顧客囲い込みのためのユニークユーザー比率100%達成に向けて、サービスコンテンツ拡充に取り組んでまいります。

当社では、ユニークユーザー比率（全体会員数に占める同一利用者を名寄せした上での集計割合）100%を目指して、

サービスコンテンツの拡充に取り組んでおります。これは、個人向け事業立ち上げに伴う会員数増加・維持のための必須条件として、顧客満足度向上を図るために実施しているものであります。

具体的施策の一つ目は、ユーザビリティの改善です。「食べタイム」や「ベネ!PON」等の事前登録手続き廃止を今後進めていくことで、人気コンテンツの使い易さを追求していきます。またスマートフォンへの対応等、アクセス媒体の拡充も図りながら、サービス利用環境を整えていきます。

二つ目の施策は、外部SNSの最大活用によるクチコミ効果の強化です。ソーシャルメディアの速報性・伝播性の長を有効に活用し、会員間での情報交換を促進することで利用率向上やサービス格付けへ繋げてまいります。

その他にも、プレミアム会員企画(コアユーザーへの特典付与)やカレンダーアプリ「**マイステーション**」Close Up!(アンバーサリー需要取込を目的としたPUSH型のサービス紹介機能)等の新しい施策にも取り組んでおります。

今後も「良いものをより安くより便利に」を企業理念としたサービスの流通創造に取り組んでいくことで、会員様のさらなる利用率向上と、顧客満足度向上を目指してまいります。

Q 株主の皆様へのメッセージをお願いします。

「福利厚生事業をベースに多角化展開している事業のシナジーを図りつつ、日常に密着したサービス提供を行ってまいります。」

当社は、利益配分につきましては株主様への還元が第一であり、具体的な指標として年間の純資産配当率を2%以上とすることに加えて、配当性向30%台を目途に運営を心がけ、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針としてまいります。

なお、当期の期末配当は、1株当たり配当について当初の計画通り2,500円(純資産配当率6.6%、配当性向40.8%)とさせていただきます。なお、次期につきましても、同額の1株当たり2,500円配当を計画しております。

当社は、「ベネフィット・ステーション」を始めとした福利厚生サービスを中核として、それぞれの事業領域で経営資源を多角的に活用可能な効率的な事業運営を実施しております。今後も、多角化した事業をより力強い成長軌道にのせるべく邁進するとともに、一層利用者の方々にご喜んでいただけるよう、日常に密着したサービス開発に努めてまいります。

株主の皆様におかれましては、当社事業へのご理解とともに、収益性および将来性にご期待いただき、引き続き長期的なご支援を賜りますようお願い申し上げます。

Close Up!

おかげさまで15周年大感謝企画
ベネ・ステの新カレンダーアプリ **マイステーション**



『マイステーション』4月からスタート

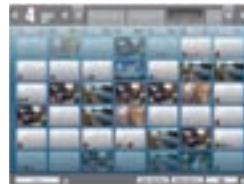
2011年4月から会員様の利便性を向上させるための新機能として、新カレンダーアプリ『マイステーション』を開始いたしました。マイステーションとは、写真の取り込みや、予定シールをカレンダー画面に貼り予定管理をし、さらに予定や写真を仲間で共有するなど便利な機能が充実したアプリです。

またカレンダーに誕生日や記念日等を登録するだけで予定日の2週間前にそれぞれのイベントにあわせたサービスメニューの案内がメールで届くという機能も付いており、登録しているだけで自分に合ったお得な情報を取得することができます。

マイステーションご利用の流れ

- STEP 1 まずはマイプロフィールに登録してメアドIDを取得
- STEP 2 メアドIDにてマイステーションのアプリをダウンロード

※詳しいアプリダウンロードはWebへ



ベネカレンダー(イメージ図)

東日本大震災における当社の対応について

この度の東日本大震災により被災された皆様には心よりお見舞い申し上げます。皆様の安全と1日も早い復興をお祈り申し上げます。

当社は、会員様ひとりひとりのお力をお借りし、東日本大震災の被災地の方々を支援すべく震災募金を展開しております。これまでにご協力いただいた会員様の皆様へ心より御礼申し上げるとともに、ひとりでも多くの会員様に少しでもご協力いただけますよう、今後とも何卒宜しくお願い申し上げます。



こちらのページで、ベネ・ステの震災支援の取り組みをご覧ください。現在実施しているのは下記の通りです。

メニュー No. 730293 ベネ・ステ緊急災害募金

ベネポなど各種ポイントでも募金することが可能です。2012年3月31日まで延長いたしました。一口100円とし、一口以上の募金をお願いいたします。



商品を購入して支援

ベネフィット・ステーション内のショッピングステーションにて被災地域の特産品や名産品をご紹介します。会員の皆様にご購入いただくことで経済的側面の復興支援を行ないます。

※ ショッピングステーションTOPにございます「buy東北～東日本大震災 被災支援～」のバナーより表示されている商品が対象となります。



ベネ!PONで募金

「想いをカタチに」売上の一部を、義援金として寄付いたします。クーポン1枚につき100円(1,000円以下のクーポンの場合は50円)

※ 対象となるクーポンの売上の一部を、被災者救済の為に救援活動及び復興支援活動基金として寄付させていただきます。

※ マークの付いていない商品は対象外となりますのでご注意ください。



このマークが目印です

決算の
ポイント

- 会員数は計画値未達も前期比77万人増
- 福利厚生会員数増加、インセンティブ事業ポイント交換増に伴い、売上高は前期比6.5%増
- 営業利益・経常利益・当期純利益は前期比減

当事業年度におけるわが国経済は、失業率が高水準にあるなど依然厳しい状況が残るものの、企業収益が改善すると共に設備投資も持ち直し、緩やかな回復過程にありました。

民間企業、官公庁等は、福利厚生に関して、従業員の多様なニーズに応えるサービスを経済的に提供することを目的に、アウトソーシングの活用を進めております。

当社は、これに対応するため、民間企業、官公庁に提案営業を積極的に実施すると共に、福利厚生サービスについて宿泊、スポーツ、育児、介護などのメニューを拡充し、優れたワークライフ・バランスを実現するよう努めております。

また、企業顧客満足度向上のためのサービス「カスタマー・

リレーションシップ・マネージメント事業」、特定健康診査・特定保健指導等を主力サービスとした「ヘルスケア事業」、「インセンティブ事業」、出張手配精算サービスを提供する「ビジネス・トラベル・マネージメント事業」など新規事業の拡大にも注力して参りました。

当事業年度の売上高は14,690百万円（前期比6.5%増）と増収ながらも、営業利益は2,267百万円（同3.3%減）、経常利益は2,342百万円（同4.2%減）、当期純利益は1,350百万円（同9.4%減）と減益になりました。

売上高 **14,690**百万円
 営業利益 **2,267**百万円
 経常利益 **2,342**百万円
 当期純利益 **1,350**百万円
 総会員数 **549**万人

総会員数の推移



(注) 第15期は連結数値、第16期は単体数値で対比しております。

業績の推移

売上高



経常利益



当期純利益



自己資本／自己資本比率



自己資本利益率(ROE)



1株当たり当期純利益



(注) 第15期までは連結数値で、第16期は単体で表示しています。

財務諸表

貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

科目	第16期	第15期
	[2011年3月31日現在]	[2010年3月31日現在]
資産の部		
① 流動資産	8,971	7,536
② 固定資産	3,438	3,767
有形固定資産	1,554	1,623
無形固定資産	1,051	1,304
投資その他の資産	832	838
資産合計	12,409	11,304
負債の部		
③ 流動負債	3,541	3,305
固定負債	156	86
負債合計	3,698	3,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,516	1,514
資本剰余金	1,456	1,454
利益剰余金	6,065	5,265
自己株式	△ 330	△ 330
株主資本合計	8,708	7,904
評価・換算差額等	3	7
④ 純資産合計	8,711	7,912
負債純資産合計	12,409	11,304

損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第16期	第15期
	[2010年4月 1日から 2011年3月31日まで]	[2009年4月 1日から 2010年3月31日まで]
売上高	14,690	13,389
⑤ 売上原価	9,069	7,700
売上総利益	5,620	5,688
⑥ 販売費及び一般管理費	3,353	3,353
営業利益	2,267	2,335
営業外収益	78	136
営業外費用	3	30
経常利益	2,342	2,440
特別利益	0	84
特別損失	31	4
税引前当期純利益	2,311	2,520
法人税、住民税及び事業税	984	892
法人税等調整額	△ 23	128
当期純利益	1,350	1,499

POINT ① 流動資産
現金及び預金の増加1,389百万円、売掛金の増加147百万円等により1,434百万円増加しました。

POINT ③ 流動負債
未払法人税等の増加146百万円、インセンティブカフェポイント付与による売上の前受金の増加175百万円等により236百万円増加しました。

POINT ⑤ 売上原価
特定団体に多額の補助金を要したことにより、仕入原価の増加1,405百万円により1,369百万円増加しました。

POINT ② 固定資産
有形固定資産の減少69百万円、無形固定資産の減少253百万円等により329百万円減少しました。

POINT ④ 純資産合計
当事業年度における当期純利益1,350百万円、配当金550百万円等により799百万円増加しました。

POINT ⑥ 販売費及び一般管理費
業務委託料の増加31百万円の反面、その他販売費及び一般管理費の経費抑制により、0百万円の減少となりました。

キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

科目	第16期	第15期(ご参考)
	[2010年4月1日から 2011年3月31日まで]	[2009年4月1日から 2010年3月31日まで]
営業活動による キャッシュ・フロー	2,192	777
投資活動による キャッシュ・フロー	△ 43	22
財務活動による キャッシュ・フロー	△ 558	△ 431
現金及び現金同等物の 増加額	1,589	368
現金及び現金同等物の 期首残高	4,192	3,823
現金及び現金同等物の 期末残高	5,782	4,192

POINT 7

営業活動によるキャッシュ・フロー

収入の主な内訳は、税引前当期純利益2,311百万円、減価償却費549百万円であり、支出の主な内訳は、売上債権の増加136百万円、未払金の減少143百万円、法人税等の支払額833百万円があったことにより、2,192百万円となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

定期預金の払戻200百万円、ソフトウェア等の無形固定資産の取得235百万円があったこと等により△43百万円となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

配当金の支払549百万円があったこと等により△558百万円となりました。

(注) 平成21年7月1日付で連結子会社株式会社ベネフィットワン・パートナーズ及び株式会社グローバルヘルスケアを吸収合併したため、今年度は単体決算となっております。キャッシュ・フロー計算書の前期の数値については参考数値として掲載させていただいております。

株主資本等変動計算書 (第16期 2010年4月1日から2011年3月31日まで)

(単位:百万円)

科目	株主資本					自己株式	株主資本合計	評価・換算差額等		純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金		利益剰余金合計			その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
			別途積立金	繰越利益剰余金						
前期末残高	1,514	1,454	3,100	2,165	5,265	△ 330	7,904	7	7	7,912
当期変動額										
新株の発行	1	1					3			3
別途積立金の積立			900	△ 900	—		—			—
剰余金の配当				△ 550	△ 550		△ 550			△ 550
当期純利益				1,350	1,350		1,350			1,350
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								△ 4	△ 4	△ 4
当期変動額合計	1	1	900	△ 100	799	—	803	△ 4	△ 4	799
当期末残高	1,516	1,456	4,000	2,065	6,065	△ 330	8,708	3	3	8,711

東北が再び活気づく、大きなきっかけとなることを願って。

私たちベネフィット・ワンは「東北六魂祭」を全力で支援します。



大きな悲しみに包まれた3月11日の東日本大震災以降、ベネフィット・ワンは被災地のためにできることを考え続けて参りました。その結果、今年は過去に実施した「ワーク・ライフバランスフェスタ」の開催ではなく、復興への願いを込めた仙台での“東北六魂祭”へ企画参画することで、その実現に向けて頑張る東北の人たちを何としてもサポートしたいと考えました。

「東北が元気になるために、何か協力したい」という皆さまには、この機会にぜひ東北へ足をお運びいただき、ともにこのお祭りを盛り上げていただければと願っております。

🌀 東北六魂祭ツアーや宿泊先は、ベネ・ステへ！

東北六魂祭のオフィシャルスポンサー、ベネフィット・ワンはこのお祭りを中心に、近隣の温泉や旬の食材など、東北の夏を満喫できる魅力的なツアーのご紹介や宿泊先のご予約を行います。

🌀 「お祭りボランティア」参加者募集も！

会場の案内やゴミ拾い、ソーシャルメディア(Facebook・Twitter)による現場レポートなどを通じて東北六魂祭の開催を支援する「お祭りボランティア」活動もご用意。楽しみながら復興の力になれるチャンスです。

※定員になり次第、締め切らせていただく場合がございます。予め、ご了承ください。

ツアー・宿泊の最新情報につきましては、会員専用HPをご覧ください。
<http://www.benefit-one.co.jp/>

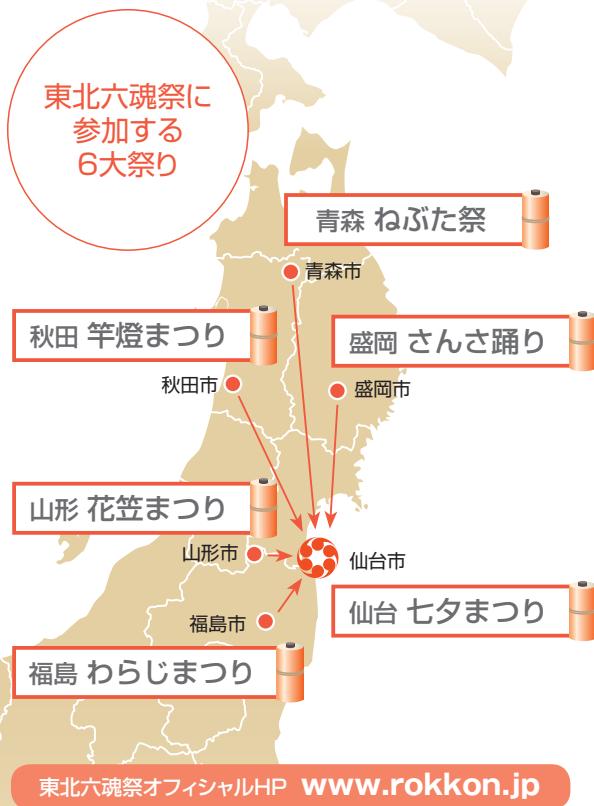
開催地：宮城県仙台市 勾当台公園市民広場ほか

開催日：7月16日(土)・17日(日)

主催：東北六魂祭実行委員会

青森市/秋田市/盛岡市/山形市/仙台市/福島市/秋田市竿燈まつり実行委員会/盛岡さんさ踊り実行委員会/山形花笠協議会/仙台七夕まつり協賛会/福島わらじまつり実行委員会

※お祭りの内容につきましては、変更になる可能性があります。予めご了承のうえ、詳細はオフィシャルHPなどでご確認ください。



会社概要 (2011年3月31日現在)

会社名	株式会社ベネフィット・ワン
設立	1996年3月15日
資本金	15億1,652万円
本社所在地	〒150-0002 東京都渋谷区渋谷三丁目12番18号 渋谷南東急ビル
従業員数	549名
支店所在地	大阪、札幌、仙台、横浜、浜松、名古屋、京都、広島、高松、松山、福岡
URL	http://www.benefit-one.co.jp/
役員	取締役会長 南部靖之 (2011年6月29日現在)
	代表取締役社長 白石徳生
	取締役副社長 鈴木雅子
	常務取締役 太田 努
	常務取締役 小山茂和
	取締役 平澤 創
	取締役 若本博隆
	取締役 坂田裕子
	取締役 上斗米明
	常勤監査役 富山正一
	常勤監査役 加藤佳男
	監査役 鈴木康之
	監査役 後藤 健

株式情報 (2011年3月31日現在)

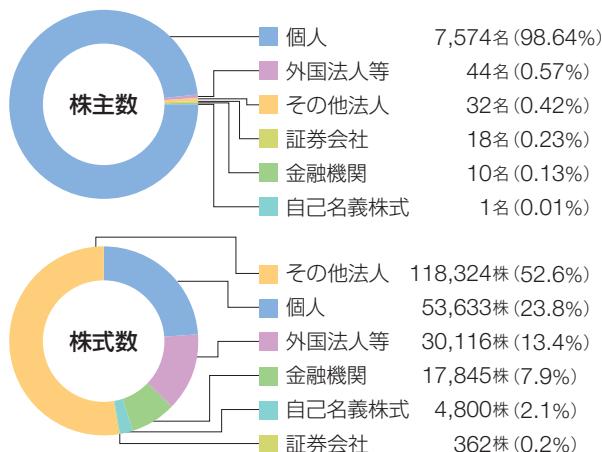
発行可能株式総数	700,000株
発行済株式の総数	225,080株
株主数	7,679名

大株主

株主名	持株数(株)	議決権比率(%)
株式会社バナナグループ	114,582	52.02
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	13,555	6.15
白石 徳生	9,000	4.09
野村信託銀行株式会社(投信口)	6,452	2.93
THE CHASE MANHATTAN BANK, N.A. LONDON SECS LENDING OMNIBUS ACCOUNT	4,438	2.01
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	3,522	1.60
MELLON BANK ABN AMRO GLOBAL CUSTODY N.V.	3,245	1.47
MELLON BANK, N.A.TREATY CLIENT OMNIBUS	3,048	1.38
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,246	1.02
ベネフィット・ワン社員持株会	2,238	1.02

※ 上記のほか、当社が保有している自己株式4,800株があります。
議決権比率は、自己株式を控除して算出しております。

株式分布状況



株主優待のご案内



※ 写真のガイドブックは2011年度のものです。

毎期末の株主名簿に記録された株主の皆様は、当社商品の福利厚生サービス(宿泊施設、スポーツクラブ、育児、介護、グルメ等の各種サービスが割引料金で利用可能)を提供いたします。

● 優待の内容

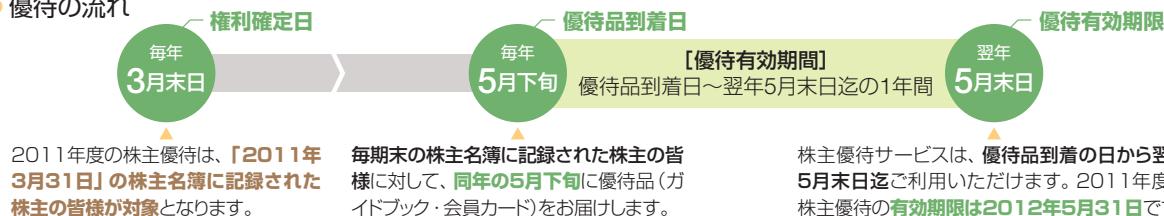
下記のとおり、提供コースは保有株式数に応じて異なります。ゴールドコースBとは、スタンダードコースAのサービス内容をさらに優遇させたものです。

【保有株式数優待の内容】

1株以上～10株未満	「ベネフィット・ステーションスタンダードコースA」1名様分
10株以上	「ベネフィット・ステーションゴールドコースB」1名様分

※ 会報誌は優待品に含まれません。会報誌の内容につきましては、会員専用ホームページ(<http://www.benefit-one.co.jp/>)をご参照ください。

● 優待の流れ



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日 そのほか必要があるときは、あらかじめ公告して定めた日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲二丁目3番1号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
(郵便物送付先)	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部

(電話照会先)	☎0120-176-417 (株式に関する住所変更等のお届出・ご照会および特別口座に関するお問合せ先)
(インターネットホームページURL)	http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html
公告の方法	電子公告にて当社のホームページに掲載する。 http://www.benefit-one.co.jp/ ただし、やむをえない理由により電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。
上場証券取引所	東京証券取引所